

医療介護総合確保促進法に基づく
令和5年度宮城県計画

令和6年1月
宮城県

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分Ⅰ－１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分Ⅰ－２：地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に
関する事業
- 事業区分Ⅱ：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分Ⅲ：介護施設等の整備に関する事業
- 事業区分Ⅳ：医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分Ⅴ：介護従事者の確保に関する事業
- 事業区分Ⅵ：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 61,632 千円	
	院内口腔管理体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院ほか					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。					
アウトカム指標	病床機能報告等における各医療機関が予定する2025年(令和7年)の病床数について、2025年(令和7年)まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数を達成するための2023年(令和5年)の病床数の目標:2,857床(仙南388床、仙台1,592床、大崎・栗原331床、石巻・登米・気仙沼546床)(R3)→4,116床(仙南422床、仙台2,746床、大崎・栗原500床、石巻・登米・気仙沼764床)(R5) 歯科衛生士数(人口10万対):100.2人(R4)→100.2人以上(R5)					
事業の内容	医療圏の中核的な役割を担う病院(地域医療支援病院、がん診療連携拠点病院等)における入院及び周術期患者に対する口腔管理のための歯科衛生士の配置、及びがん患者への口腔管理や糖尿病と歯周病の関連性に着目した医科歯科連携に向けた歯科医療従事者等への研修等を実施するもの。					
アウトプット指標	・歯科衛生士の配置:6病院					
アウトカムとアウトプットの関連	入院患者の口腔機能向上や術後における全身の早期回復促進によって、在院日数の短縮を図ることができ、構想区域内での病床の機能分化・連携への寄与が期待できる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 61,632	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円) 22,606
		基金	国(A)	(千円) 22,606		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 11,304			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 33,910			
		その他(C)	(千円) 27,722				
備考(注4)							

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	-			
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 181,260千円				
	単独支援給付金支給事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要								
	アウトカム指標	令和5年度基金を活用して減少する病床数 急性期病床 228床→90床							
事業の内容	地域医療構想に即した病床機能の再編に際して、地域の関係者間の合意の上、対象医療機関に対して、減少する病床数に応じた給付金を支給する。								
アウトプット指標	対象となる医療機関数 5医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機関に対し、財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公	(千円)		
				181,260			32,832		
		基金	国 (A)			(千円)	※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			148,428
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		181,260		(千円)	0				
その他 (C)		(千円)	0			0			
備考 (注4)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円		
	在宅医療推進設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療提供体制整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標	訪問診療を実施する診療所・病院数：318 か所(R4)→324 か所(R5)					
事業の内容	訪問診療・往診に要する医療機器の整備等、在宅医療提供体制の整備に要する経費を支援する。						
アウトプット指標	・訪問診療等で必要な医療機器等の整備：13 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	往診・訪問診療を行う医療機関に対する支援を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		(A+B+C)		13,000			
		基金	国(A)				(千円) 4,333
			都道府県(B)				(千円) 2,167
			計(A+B)				(千円) 6,500
その他(C)		(千円) 6,500					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7			
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,282 千円				
	在宅医療連携拠点整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県ほか								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療連携拠点整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標	訪問診療を実施する診療所・病院数：318 か所(R4)→324 か所(R5)							
事業の内容	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な多職種連携体制の構築に関する施策の検討・運営経費を支援する。								
アウトプット指標	・在宅医療に係る連携体制の構築に向けた会議等：3回								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な連携体制の構築を図ることで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公	(千円)		
		(A+B+C)		22,282		0			
		基金	国(A)			(千円)	14,854	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			
22,282		0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0				
その他(C)		(千円)	0						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9		
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	在宅医療推進協議会設置・運営事業				11,332 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県ほか							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるように在宅医療推進協議会設置・運営事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	訪問診療を実施する診療所・病院数：318 か所(R4)→324 か所(R5)						
事業の内容	在宅医療・介護の連携を図るため、地域包括ケアの担い手が地域課題の検討や研修を行う機会を設定する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアに係る研修会等：3回 ・在宅医療推進懇談会：2回 							
アウトカムとアウトプットの関連	県全体～各地域の単位で在宅医療に係る取り組みについて協議の場の提供や検討会を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	(千円)		
		(A+B+C)		11,332		3,022		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		4,533
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10, 11		
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,894 千円			
	在宅医療人材育成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療人材育成研修及び在宅医・総合診療医に係る広報事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	訪問診療を実施する診療所・病院数：318 か所(R4)→324 か所(R5)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を担う医師の育成促進のための広報啓発 在宅医療に関する基礎知識や技術的な研修の実施 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療対応力向上研修：2回 在宅医・総合診療医に係る広報事業：1回 							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療従事者の知識・技能習得により、在宅医療の提供体制強化が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	(千円)		
		(A+B+C)		7,894		2,368		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,894
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	2,894			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9, 12			
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12, 403 千円				
	訪問看護推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標	訪問看護ステーション従事者数：1, 447 人 (R3) →1, 730 人 (R5)							
事業の内容	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会の開催、②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための相互研修会の開催、③訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）、④訪問看護師育成支援研修の実施、⑤新卒・新人訪問看護師育成プログラムの普及推進、⑥訪問看護コールセンター、⑦訪問看護ステーション等巡回相談								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催：2回 ・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催：4日間（受講者：30人） ・訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）：1回（受講者：150人） 								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12, 403			16		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		8, 252
			計(A+B)				(千円)		12, 403
その他(C)		(千円)	0	8, 252					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	看護師特定行為研修支援事業				21,047 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、特定行為研修修了看護師を計画的に養成し、在宅医療の質の向上及び在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標	特定行為研修修了者数：56人（R4）→67人（R5）					
事業の内容	県内の特定行為研修修了者の確保を図るため、特定行為研修に看護師を派遣する医療機関等に対し、派遣に伴う経費の補助を行う。						
アウトプット指標	・ 県内研修受講者の確保 15人						
アウトカムとアウトプットの関連	病院医師の業務負担軽減。地域医療チームの連携を推進し、効率的な地域医療支援システムの構築を在宅医療提供体制の強化につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円)
		(A+B+C)		21,047		民	5,632
		基金	国(A)	(千円)			(千円)
			都道府県(B)	(千円)			1,400
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	10,500	0				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12					
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,120 千円						
	訪問看護提供体制整備事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏										
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護提供体制整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。										
	アウトカム指標	訪問看護ステーション従事者数：1,447人（R3）→1,730人（R5）									
事業の内容	訪問看護師の増加・質の向上を図ることを目的に、新たに看護師を雇用又は配置した訪問看護ステーションを支援する。										
アウトプット指標	・新たに看護師を雇用又は配置する訪問看護師数：10人										
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師の増加及び資質の向上により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		11,120			0				
		基金	国(A)				(千円)	7,414	(千円)	7,414	
			都道府県(B)				(千円)				3,706
			計(A+B)				(千円)				11,120
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0					
備考(注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	19		
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,500 千円			
	在宅歯科医療推進設備整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅歯科医療推進設備整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所等本事業の補助対象要件となる施設基準に係る届出を東北厚生局に提出している病院・歯科診療所の数：170 か所 (R4) → 170 か所以上 (R5)						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する。							
アウトプット指標	・訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備：9 医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療を提供する医療機関を支援することにより、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円)	
		(A+B+C)		13,500		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		4,500
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	6,750	(千円)	0			
6,750								
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,700 千円			
	在宅歯科医療連携室整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の相談窓口の設置することにより、在宅歯科診療等に係る相談体制の充実を図るとともに、人材育成研修会等の実施等により、県内における障害児・者歯科保健体制の拡充を図る。							
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数：94 か所 (R4. 11. 1 現在) →100 か所 (R5)						
事業の内容	在宅歯科医療の相談窓口を設置することにより、在宅歯科診療等に係る相談体制の充実を図るとともに、県内における障害児・者歯科保健体制の拡充を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数：150 件 在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数：100 件 在宅歯科診療機器の貸出件数：20 件 							
アウトカムとアウトプットの関連	住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ、医科等の他分野とも連携できる体制が整備され、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円)	
		(A+B+C)		14,700		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		8,133
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	2,500	(千円)	4,800			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8	
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 165,158 千円		
	在宅患者入院受入体制事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県病院協会						
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅患者入院受入体制事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標	訪問診療を実施する診療所・病院数：318 か所(R4)→324 か所(R5)					
事業の内容	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため、医療圏単位で病院による輪番体制を構築し、空床及び体制確保に要する経費を支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 当番病院（日中）：12 病院 当番病院（夜間）：9 病院 						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで、入院患者が安心して在宅に移行できる環境を整備し、在宅医療の提供体制を強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公 (千円)	
				165,158		0	
		基金	国 (A)			(千円)	民 (千円)
						110,105	
			都道府県 (B)			(千円)	
計 (A+B)		(千円)	165,158	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
その他 (C)		(千円)	0	0			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10				
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】					
	医療機関における在宅への移行を支援する看護職育成研修事業				1,714 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県看護協会									
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる回復期・慢性期病床や在宅医療に対応するため、医療機関における在宅移行を支援できる看護職の確保・養成が必要。									
	アウトカム指標	在宅死亡率：26.6% (R2) → 27.0% (R5)								
事業の内容	医療機関における在宅への移行を支援できる看護職の育成									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修回数：1回 研修受講者：30人 									
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における在宅移行を支援できる看護職の確保・養成を行うことで、医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携が強化され、在宅医療の提供体制強化につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公	(千円)			
				1,714		0				
		基金	国 (A)			(千円)	1,143	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			1,143	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)			1,714	(千円)
その他 (C)		(千円)	0	0						
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	17				
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】					
	在宅及び障害児・者歯科医療連携室推進事業				3,801 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県歯科医師会									
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅及び障害児・者歯科医療連携室整備推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。									
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数：94 か所 (R4. 11. 1 現在) →100 か所 (R5)								
事業の内容	みやぎ訪問歯科・救急ステーションの地域連携機能の更なる拡充、障がい児（者）及び要介護者の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的口腔ケア対応件数：500 件 ・ 在宅歯科医療及び障害児・者歯科医療連携室運営委員会：1 回 ・ 在宅歯科医療及び障害児・者歯科医療連携室間の相互連携会議：1 回 									
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催や専門的口腔ケア対応を通して要介護高齢者や障害児（者）の歯科保健、医療、介護の流れが明確になり、県民が、障害や要介護状態にあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,801			0			
		基金	国(A)				(千円)	1,689	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			845
			計(A+B)				(千円)			2,534
その他(C)		(千円)	1,267	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0					
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	地域包括ケアシステム強化のための対応薬剤師の育成と啓発活動				1,735 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏							
事業の実施主体	仙台市薬剤師会							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケアシステムでの薬剤師の活動は、服薬指導以外（保険点数外）にも重要な活動（感染予防やフレイル予防など）が求められているので、それに対応する薬剤師の育成が必要である。							
	アウトカム指標	在宅患者訪問薬剤管理指導料届出件数：931件（R4）→950件（R5）						
事業の内容	①各種対応薬剤師の育成（癌、難病、認知症、うつ病、フレイル、感染症対応） ②地域での啓発活動（各種疾患への理解と対応） ③行政、関連団体との連携（地域包括支援センター、仙台市医師会、仙台歯科医師会、宮城県看護協会、宮城県栄養士協会、各家族の会など）							
アウトプット指標	・仙台市薬剤師会認定（規定講習受講者）の新規の対応薬剤師数：各25名（認知症、うつ、フレイル、感染症対応） ・地域での啓発活動を展開する指標の一つである「薬と健康の週間」への参加薬局数：130薬局							
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の資質の向上及び様々な機会を捉えた情報発信により、薬局機能の強化及び在宅患者を含めた地域住民の意識向上につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	(千円)		
		(A+B+C)		1,735		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			385		771
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
1,156		(千円)	0					
その他(C)		(千円)	579					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22		
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,570千円			
	認定薬局等の整備促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療への対応等とおし地域医療に貢献していく地域連携薬局及びがん治療において高度な薬学管理を行っていく専門医療機関連携薬局整備のため、薬剤師の養成と資質の向上、多職種連携、地域における調剤体制の強化が必要である。							
	アウトカム指標	地域連携薬局件数：75件(R4)→105件(R5) 専門医療機関連携薬局件数：6件(R4)→6件(R5) (現状維持)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師、薬剤師、看護師等の多職種ワーキンググループを設置し、地域における課題の分析及び事業の検証等を行う。 ・地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局（以下「認定薬局」という。）で活躍する薬剤師を、計画的かつ継続的に養成するための研修会を開催する。 							
アウトプット指標	ワーキンググループの開催：2回 医療連携研修会の開催：2回（参加人数約130人）							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情を踏まえた上で、地域医療に参画する薬剤師を養成することによって、地域連携薬局等を継続的・安定的に認定できる体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,570		0		
		基金	国(A)	(千円)		2,380	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		1,190		2,380
			計(A+B)	(千円)		3,570		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	0	(千円)	2,380				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																														
事業名	【No.1 (介護分)】 宮城県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 255,045 千円																													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)																														
事業の実施主体	宮城県, 市町村																														
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日																														
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する																														
	アウトカム指標：令和5年度末における地域密着型サービス施設の定員総数 6,694人																														
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th colspan="2">令和5年度整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td colspan="2">87</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td colspan="2">171</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td colspan="2">10</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>施設</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td colspan="2">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>③用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払った一時金に対する助成を行う。 ④既存施設の改修等に必要な経費に対して支援を行う。 ⑤介護施設等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な経費に対して支援を行う。 ⑥介護職員の宿舍の整備に対する助成を行う。 ⑦介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援を行う。</p>			サービスの種類	単位	令和5年度整備数		地域密着型介護老人福祉施設	人	87		認知症高齢者グループホーム	人	171		小規模多機能型居宅介護	施設	10		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0		看護小規模多機能型居宅介護	施設	11					
サービスの種類	単位	令和5年度整備数																													
地域密着型介護老人福祉施設	人	87																													
認知症高齢者グループホーム	人	171																													
小規模多機能型居宅介護	施設	10																													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0																													
看護小規模多機能型居宅介護	施設	11																													
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する</p> <p><第8期介護保険事業支援計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th>令和2年度末</th> <th>令和5年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td>1,407</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td>4,731</td> <td>5,064</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>75</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>施設</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>20</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>施設</td> <td>69</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>[事業効果] 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p>			サービスの種類	単位	令和2年度末	令和5年度末	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,407	1,630	認知症高齢者グループホーム	人	4,731	5,064	小規模多機能型居宅介護	施設	75	88	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	18	19	看護小規模多機能型居宅介護	施設	20	24	認知症対応型通所介護	施設	69	74
サービスの種類	単位	令和2年度末	令和5年度末																												
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,407	1,630																												
認知症高齢者グループホーム	人	4,731	5,064																												
小規模多機能型居宅介護	施設	75	88																												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	18	19																												
看護小規模多機能型居宅介護	施設	20	24																												
認知症対応型通所介護	施設	69	74																												

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。
-----------------	---

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 68,796	(千円) 45,864	(千円) 22,932	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 29,645	(千円) 19,763	(千円) 9,882	(千円) 0	
	⑤施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援	(千円) 16,342	(千円) 10,895	(千円) 5,447	(千円) 0	
	⑥介護職員の宿舍施設整備	(千円) 131,157	(千円) 87,438	(千円) 43,719	(千円) 0	
	⑦大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT	(千円) 9,105	(千円) 6,070	(千円) 3,035	(千円) 0	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 255,045	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 170,030		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 170,030
		都道府県(B)	(千円) 85,015			
		計(A+B)	(千円) 255,045			
	その他(C)	(千円) 0				
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31					
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,653 千円						
	医科歯科連携事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏										
事業の実施主体	宮城県歯科医師会										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足の改善、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要である。										
	アウトカム指標	がんの年齢調整死亡率（人口10万対）：67.7%（R3）→67.7%以下（R5）									
事業の内容	①がん患者及び糖尿病患者と歯科との関連に係る講習会の実施 ②大学病院等と連携し、がん拠点病院のない地域における医科歯科連携システムを整備する。										
アウトプット指標	・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施：12回（参加人数400人）										
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、入院期間の短縮、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減が図られ、がん・糖尿病患者に対する医療を効率的に提供することができる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		3,653			0				
		基金	国(A)				(千円)	1,623	(千円)	1,623	
			都道府県(B)				(千円)				812
			計(A+B)				(千円)				2,435
その他(C)		(千円)	1,218	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0					
備考(注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	54		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	入退院センターと後方支援機関への患者搬送体制の整備				24,269 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	東北大学病院							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足の改善、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要である。							
	アウトカム指標	入院調整件数 10,398 件 (R3) →10,900 件 (R5)						
事業の内容	後方支援機関の患者受入を円滑に行うため、MSW の早期段階での介入と、民間患者搬送サービス業者を利用した患者搬送体制の整備を行う。							
アウトプット指標	後方支援医療機関への搬送件数：671件							
アウトカムとアウトプットの関連	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで、入退院業務の一元化による効率化や後方支援病院との連携強化が図られ、不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり、医師の負担軽減が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円)	
		(A+B+C)		24,269		10,786		
		基金	国(A)			(千円)		(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	8,090		(千円)	0		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 189,000 千円			
	医療従事者育成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	被災地の医師不足と、今後増加する医療需要に対応するため、医療従事者育成事業を実施することで、医師不足及び地域偏在の解消が必要。							
	アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外＝2.11:1（H30）→2.09:1（R5） 県内の医師少数区域への配置、派遣医師数：118人（R3）→123人（R4）						
事業の内容	医師確保の困難な地域等に対して医師派遣等を行うための体制整備とネットワーク構築に対する支援を行う。							
アウトプット指標	医師少数区域への配置 26人 8医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	県全体としての医療人材の派遣を通して、医師偏在の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 189,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円) 84,000	
		基金	国(A)			(千円) 84,000	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 42,000		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 126,000		
		その他(C)		(千円) 63,000				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円					
	看護職員等育成支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県看護協会									
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護職員等育成支援事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。									
アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 県内施設別離職率10.1%(R3)→9.8%(R5)									
事業の内容	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。									
アウトプット指標	・講師の派遣回数:20回以上 ・研修1回あたり受講者数30人									
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援することで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公	(千円)			
				4,600			0			
		基金	国(A)			(千円)	3,066	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)			1,534	3,066
			計(A+B)			(千円)			4,600	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25				
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 77,095 千円					
	医師育成機構運営事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師育成機構を運営することで、医師不足、地域や診療科による医師偏在の解消が必要。									
	アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外＝2.11:1（H30）→2.09:1（R5） 自治体病院等（県立病院を除く）への3年目以上医師配置数：72人（R3）→73人（R4）								
事業の内容	宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施するほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある医療環境を構築する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から新たに本県で研修を開始する研修医数：178人 自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数：113人 医療従事者を対象とした技術講習会：500人（25回/年） 									
アウトカムとアウトプットの関連	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1） ※国(A)の内訳を記載（国(A)=基金充当額/3*2）	公	（千円）			
				77,095				38,282		
		基金	国（A）			（千円）		民	（千円）	
			都道府県（B）			（千円）				4,000
			計（A+B）			（千円）				うち受託事業等（再掲）（注2）
その他（C）		（千円）			（千円）	0				
			13,671							
備考（注3）										

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 158,980 千円		
	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療従事者が著しく不足しており、地域においては産科医療資源の集約化でさえも困難な状況であることから、周産期医療従事者の確保が必要。						
	アウトカム指標	周産期母子医療センター及び病院勤務産婦人科医師1人当たりの分娩取扱数：83.1件(R3)→90.0件(R5)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に関する施策（業務負担軽減）を実施するとともに、一次施設から高次医療施設への連携機能を強化するための研修等の実施。 ・産科・産婦人科医師の定着を図るための、産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関への支援 ・産婦人科等の医師の確保を図るための、産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する医療機関への支援 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当支給者数：356人（施設数：23医療機関） ・医師等の医療業務補助者の追加配置：4人（各施設1人） 						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。 不足する周産期医療機能を充足することで、地域における周産期医療従者の確保及び育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 158,980	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,310	
	基金	国(A)	(千円) 45,886	※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	民	(千円) 28,576	
		都道府県(B)	(千円) 22,943			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 68,829			0	
		その他(C)	(千円) 90,151				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	30		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,793 千円			
	救急医療専門領域研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、救急医療専門領域研修事業を実施、救急医療に従事する医師の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間：47.7分（R3）→42.8分（R5） ※参考（R3 全国平均）：42.8分 救急科専門医数（人口10万対）：3.1人（R2）→3.8人（R5） ※参考（R2 全国平均）：3.8人						
事業の内容	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・外傷に係る専門領域研修の実施：1回（累計受講者数：420人） ・小児救急に係る専門領域研修の実施：1回（累計受講者数：77人） 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につなげる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	1,196
			計(A+B)				(千円)	597
		その他(C)		(千円)			1,793	うち受託事業等(再掲)(注2)
		(千円)	0	1,196				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35, 36, 38		
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,159 千円		
	助産師人材確保・養成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、助産師人材確保・養成事業を実施し、助産師不足、地域や就業施設による助産師の偏在解消及び資質向上が必要。							
	アウトカム指標	助産師数（人口10万対）：33.3人（R2）→33.3人（R5）（現状維持） 新人看護職員離職率：7.1%（R2）→6.0%（R5）						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師を対象とした多施設合同研修の開催 ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催 ・助産師の人材交流に伴い発生する経費の支援 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師合同研修の開催：1回6時間程度を4回（各20人） ・助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催：2回（のべ50人） ・助産師出向：1件 							
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させる。助産師の助産実践能力の維持向上、施設間交流から助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	(千円)		
		(A+B+C)		8,159		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			3,422		3,422
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		1,711	5,133	1,404				
		3,026						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32			
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 75,914 千円				
	女性医師等就労支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、女性医師等就労支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消が必要。								
	アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 代替医師の採用等による就業継続女性医師数：25名（R3）→25名（R4）							
事業の内容	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図るため、女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。								
アウトプット指標	・支援実施医療機関数：6医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り、就業医師数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		75,914			8,381		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		16,924
			計(A+B)				(千円)		0
その他(C)		(千円)	37,957						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,978 千円	
	専任教員養成講習会事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、専任教員養成講習会事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。					
アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 県内看護師等養成所における資格のある専任教員の充足率: 94.8%(R4)→100%(R5)					
事業の内容	他県等が実施する専任教員養成講習会の受講費用等を補助する。					
アウトプット指標	講習会受講者数:5人					
アウトカムとアウトプットの関連	専任教員の増加により看護師等養成が安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員養成・確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,978	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 4,252		民	(千円) 4,252
		都道府県 (B)	(千円) 2,126			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 6,378			(千円)
		その他(C)	(千円) 2,600			2,517
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 64,427 千円	
	看護師等養成所運営費補助					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護師等養成所運営事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。					
アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 看護師等養成所卒業生県内就業率:58.5%(R3)→59.0%(R5)					
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため、看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。					
アウトプット指標	・対象施設:13施設					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 64,427	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 42,951		民	(千円) 42,951
		都道府県 (B)	(千円) 21,476			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 64,427			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,196 千円				
	実習指導者講習会								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護師等実習指導者講習会事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。								
アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 実習指導者講習会受講者:55人(R4)→55人(R5)								
事業の内容	効果的な実習指導ができるよう、看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。								
アウトプット指標	・実習指導者講習会の開催:8週間(受講者55人) ・実習指導者講習会(特定分野)の開催:8日間(受講者10人)								
アウトカムとアウトプットの関連	病院等における実習指導者の能力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公	(千円)		
				5,196			0		
		基金	国(A)			(千円)	※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			3,464
			計(A+B)			(千円)			5,196
その他(C)		(千円)	0	3,464					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,408 千円	
	潜在看護師等人材確保促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、潜在看護師等人材確保促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。					
アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 県ナースセンターを利用した看護職員の就業率:54.4%(R3)→60.0%(R5) 県ナースセンター紹介者数:449人(R2)→460人(R5) 県ナースセンター利用した看護職員の就業者数:267人(R2)→280人(R5)					
事業の内容	離職した潜在看護職員に対する再就業に向けた支援や、多様な就業形態導入を支援する。					
アウトプット指標	・ナースセンターにおける普及相談員の配置:4人 ・潜在看護職員復職研修受講者数:70人					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,408	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 11,605		民	(千円) 11,605
		都道府県 (B)	(千円) 5,803			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 17,408			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 11,605
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,400 千円		
	認定看護師課程等派遣助成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、認定看護師課程等派遣助成事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 認定看護師数:366人(R4)→390人(R5)					
事業の内容	県内の医療機関が、所属する看護師等を認定看護師課程に派遣する際に負担する受講料及び旅費を対象に支援を行い、認定看護師の資格取得を促進するもの。						
アウトプット指標	・認定看護師の資格を取得する看護師:11人						
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の資格取得を目指し、認定看護師課程に看護師を派遣する医療機関を支援することで、看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止・定着促進を図ることで看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		30,400		8,533	
	基金	国(A)		(千円)	※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			1,600
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	15,200	(千円)	0		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35, 45		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11, 166 千円			
	新人看護職員研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、新人看護職員研修事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対): 907.6人(R2) → 1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均): 1,015.4人 新人看護職員離職率: 7.1%(R2) → 6.0%(R5)						
事業の内容	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施病院等: 7施設・参加人数: 57人 ・研修責任者研修実施回数: 6回(対象人数: 300人、各回50人程度定員) ・新人看護職員合同研修実施回数: 2回(参加人数60人、各回30人程度定員) 							
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		(A+B+C)		11,166			(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	4,766
			計(A+B)				(千円)	
その他(C)		(千円)	2,650					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40	
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,899千円		
	看護職員県内定着促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護職員県内定着促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。						
アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 看護師等養成所卒業生県内就業率:58.5%(R3)→59.0%(R5)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスの開催 特定地域看護師確保推進事業の実施 看護職員確保対策等検討会の開催 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ガイダンスの開催回数:1回(参加者数:100人) 特定地域看護師確保推進事業の開催:1回 看護職員確保等検討会の開催回数:2回 						
アウトカムとアウトプットの関連	就職ガイダンスの開催等により、県内で就業する看護職員の確保を図り、看護師数の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1) ※国(A)の内訳を記載(国(A)=基金充当額/3*2)	公(千円)574 民(千円)1,359 うち受託事業等(再掲)(注2)(千円)1,326	
		基金	国(A)				(千円)1,933
			都道府県(B)				(千円)966
			計(A+B)				(千円)2,899
		その他(C)		(千円)0			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49, 50		
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 241, 428 千円			
	勤務環境改善事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、勤務環境改善事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	勤務環境改善に関する相談件数：100件（R4）→105件（R5） 看護師数（人口10万対）：907.6人（R2）→1,015.4人（R5） ※参考（R2 全国平均）：1,015.4人 医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療業務補助者を配置する医療機関への支援 勤務環境改善支援センターの運営 							
アウトプット指標	・支援対象となる医療業務補助者の配置：95人							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み、医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		241, 428			19, 794	
		基金	国 (A)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				88, 612
			計 (A+B)	(千円)				3, 206
その他 (C)	(千円)	78, 820						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 128,810 千円			
	病院内保育所施設整備・運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、院内保育所運営事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 正規雇用看護職員離職率:9.8%(R2)→8.3%(R5)							
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、保育施設の整備・運営を支援する。							
アウトプット指標	・施設整備 対象施設数:2施設 ・運営 対象施設数:24施設							
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所が運営されることで、子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され、離職防止や復職支援につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		128,810			8,623	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	45,983
			計(A+B)				(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52, 53			
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,198 千円				
	小児救急医療体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児救急医療体制整備事業を実施し、小児救急医療従事者の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 小児科医数（人口10万対）：10.9人（R2）→11.7人（R5） ※参考（R2 全国平均）：11.7人							
事業の内容	小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。								
アウトプット指標	・実施市町村：1市								
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療体制の整備による小児救急医の負担軽減・離職防止を通して、医師数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		37,198			11,438		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		12,642
			計(A+B)				(千円)		36,120
その他(C)		(千円)	1,078	12,642					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
	医学生交流支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医学生交流支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消が必要。					
アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外＝2.11:1（H30）→2.09:1（R5） 東北医科薬科大学宮城枠参加者数：30人（R2）→30人（R5）					
事業の内容	東北医科薬科大学医学生の本県の地域医療に対する意識醸成・ネットワーク形成をはかり、県内定着を推進する。					
アウトプット指標	・講演会及びワークショップ：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療従事者から医学部生への期待や本県の医療への貢献に向けた意識を醸成させることにより、キャリア形成に係る不安の解消とネットワーク形成により本県への医師定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	公	(千円) 667
	基金	国(A)	(千円) 667		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 333			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,000			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-				
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,242 千円					
	フライトドクター・ナース養成事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、フライトドクター・ナース養成事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。									
	アウトカム指標	フライトスタッフの人数：39人(R3)→47人(R5)								
事業の内容	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。									
アウトプット指標	日本航空医療学会主催研修等の受講回数：3回									
アウトカムとアウトプットの関連	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	公	(千円)			
				2,242		997				
		基金	国 (A)				(千円)	0	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			0
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	747	0						
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-			
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円				
	医師を志す高校生支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師を志す高校生支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外=2.11:1（H30）→2.09:1（R5） 大学医学部医学科への進学者のうち当事業の参加割合：26.6%（R4）→50.0%（R5）							
事業の内容	医師不足解消のため、医学部入学に対応した志の育成、学力向上に向けた事業を実施し、医師を志す人材の育成を図る。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部体験会の実施：1回（参加者100人） ・医師会講演会の実施：1回（参加者100人） ・病院見学会の実施：1回（参加者50人） ・合同学習合宿の開催：1回（受講者100人） ・医学特講ゼミの開催：3回（各回受講者100人） 								
アウトカムとアウトプットの関連	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して、宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し、本県における医師不足の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1） ※国(A)の内訳を記載（国(A)=基金充当額/3*2）	公	（千円）		
				3,600		0			
		基金	国（A）			（千円）	2,400	民	（千円）
			都道府県（B）			（千円）			
			計（A+B）			（千円）			
		1,200	3,600	うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）				
その他（C）		（千円）	0	2,400					
備考（注3）									

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円				
	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、糖尿病対策に係る看護職員等の医療従事者養成事業を実施し、糖尿病対策に係る看護職員等の医療従事者の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標	宮城県糖尿病療養指導士数：622人（R4）→650人（R5）							
事業の内容	宮城県糖尿病療養指導士等の養成研修会の開催により、糖尿病対策にかかる看護職員等の医療従事者を確保する。 また、糖尿病対策に係る連携会議等を開催し、かかりつけ医と糖尿病専門医との連携強化により、糖尿病重症化予防対策にかかる質の高い看護職員等の医療従事者の確保を図る。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別研修会開催回数：各地区1回以上（原則、保健所単位）、全体1回 ・地区別連携会議開催回数：各地区1回以上（原則、保健所単位）、全体1回 								
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病罹患の早期でかかりつけ医と糖尿病専門医との連携体制を構築し、各地区において医師対象研修の実施や多職種連携を強化することで糖尿病腎症重症化予防を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		(A+B+C)		10,000			0		
		基金	国(A)				(千円)	6,667	
			都道府県(B)				(千円)		3,333
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,311 千円			
	薬剤師確保対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、薬剤師確保対策事業を実施し、薬剤師不足、地域の偏在解消及び定着が必要。							
	アウトカム指標	薬剤師数(人口10万対):239.0人(R2)→255.2人(R5) ※参考(R2 全国平均):255.2人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報、地元薬剤師の活動紹介や体験実習 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・小中高生を対象とした地元薬剤師の活動紹介や体験実習 ・就業中の薬剤師に対する研修を通じた資質向上及び定着促進 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師過疎地域での薬局実習:6回(参加人数 12人) ・薬剤師過疎地域(被災地含む)修学ツアー:1回(参加人数 20人) ・薬局及び病院に勤務する薬剤師を対象とした講習会:2回(参加人数 40人) ・薬局に勤務する薬剤師に対する、病院での研修プログラムの実施:受講者 2人 							
アウトカムとアウトプットの関連	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)	
				7,311			73	
		基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	民	(千円)
			都道府県(B)		(千円)			4,801
			計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		(千円)	4,801		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48
事業名	No	41	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	病院薬剤師出向・体制整備支援事業				5,931 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	仙台医療圏以外の地域で病院薬剤師が不足する中、今後増加する医療需要に対応するため、地域による病院薬剤師の偏在解消が必要である。また、病院薬剤師業務の中心が、対物業務から対人業務（病棟業務等）へと変化するにあたり、職能を拡充するための体制整備が必要である。					
	アウトカム指標	薬剤師数（人口10万対）：239.0人(R2)→255.2人(R5) ※参考（R2 全国平均）：255.2人				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における病院薬剤師の安定的な確保を目的として、県が指定する病院へ期間を定めた薬剤師出向を実施する。 ・病棟業務等の経験のある薬剤師が、出向先医療機関でノウハウを共有し、地域医療に貢献できる仕組みを構築する。 					
アウトプット指標	・薬剤師出向：1件					
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師出向に対する支援を行うことで、薬剤師が不足する医療機関における薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加及び地域偏在の解消につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,931	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円) 2,636
	基金	国(A)	(千円) 2,636		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,318			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,954			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 1,977			(千円) 0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 80,112 千円	
	小児医療従事者確保・育成支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児医療従事者確保・育成支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。					
	アウトカム指標	小児人口1万人当たりの小児科医師数：10.8人(R2)→10.8人(R5) 養成した新生児科指導医師数：8人(R4)→9人(R5)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患及び発達障害に係る研修会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 600 回以上/年 ・小児救急や発達障害に関連するセミナーの実施回数：10 回 					
アウトカムとアウトプットの関連	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により、県民が小児医療を受ける機会を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 80,112	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円) 35,605
		国(A)	(千円) 35,605		民	(千円) 0
	基金	都道府県 (B)	(千円) 17,803			
		計(A+B)	(千円) 53,408			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 26,704			(千円) 0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,900 千円		
	救急科専門医養成・配置事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標	救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間：47.7分（R3）→42.8分（R5） ※参考（R3 全国平均）：42.8分 救急科専門医数（人口10万対）：3.1人（R2）→3.8人（R5） ※参考（R2 全国平均）：3.8人					
事業の内容	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置						
アウトプット指標	・育成した救急科専門医の県内病院への配置：11人						
アウトカムとアウトプットの関連	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって、救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		18,900		8,400	
	基金	国(A)		(千円)	※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	6,300	0			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33					
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,569 千円						
	歯科技工士の総合的人材確保事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏										
事業の実施主体	宮城県歯科技工士会										
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、歯科技工士の総合的人材確保事業を実施し、歯科技工士の確保・養成が必要。										
	アウトカム指標	歯科技工士数（人口10万対）：29.6人(R4)→29.6人以上(R5) 県内の29歳以下の歯科技工士の人数：93人(R4)→93人以上(R5)									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者を対象とした基本的な歯科技工研修会の実施 ・県内歯科技工士を対象とした総合的歯科技工研修会の実施 										
アウトプット指標	若手歯科技工士を対象とした歯科技工研修会等の開催：14回（延べ165人）										
アウトカムとアウトプットの関連	講習の開催により歯科技工士の技能向上を図ることで、就業する歯科技工士数の増加につなげる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		1,569			0				
		基金	国(A)				(千円)	697	697	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			349	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)				(千円)			1,046	
その他(C)		(千円)	523	0							
備考(注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,748 千円	
	歯科衛生士復職支援並びに離職防止事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、歯科衛生士復職支援事業を実施し、歯科衛生士の確保・養成が必要。					
	アウトカム指標	歯科衛生士数（人口10万対）：100.2人(R4)→100.2人以上(R5) 県内の50歳以上の歯科衛生士の人数：475人(R4)→475人以上(R5)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習の開催 在職の歯科衛生士に対するセミナーの開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習：60人 在職の歯科衛生士に対するセミナー：50人 					
アウトカムとアウトプットの関連	復職研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,748	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の 内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,221	※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金 充当額 /3*2)	民	(千円) 1,221
		都道府県 (B)	(千円) 611			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,832			
		その他(C)	(千円) 916			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,393 千円			
	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、地域・大学連携による健康づくり対策促進事業を実施し、県民の健康課題解決を促進する人材育成が必要。							
	アウトカム指標	みやぎヘルスリーダー育成講座修了者数：364人(R4)→484人(R5)						
事業の内容	大学の最新知見によるサポートを得ながら、県民の健康課題解決を促進する県内の健康づくりの中心となる保健師・看護師をはじめとした医療従事者の人材育成等を行う。							
アウトプット指標	みやぎヘルスリーダー育成講座の開催：2回							
アウトカムとアウトプットの関連	メタボリックシンドローム、脳血管疾患などの県民の健康課題の解決を効果的に進めるため、大学の知見を活用し生活習慣病予防対策及び重症化予防対策を中心となって促進する人材の育成により、本県における取組の拡充を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
				1,393			928	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			0
			計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		1,393			(千円)			
その他 (C)		(千円)	0		0			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40	
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,040 千円		
	看護学生修学資金貸付事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員の不足状況に対応するため、看護学生修学資金貸付事業を実施し、県内定着による看護職員等の確保、養成が必要。						
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R5) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 県内就業率:58.5%(R3)→59.0%(R5)					
事業の内容	県内の看護師等養成所に在学する看護学生に対して修学資金を貸し付けることにより、看護職員の県内定着率を高め、県内の医療機関等で業務に従事する看護職員の充足を図る。						
アウトプット指標	・将来県内の医療施設等において看護職員の業務に従事しようとする看護学生:30人						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所に在学する看護学生に対して修学資金を貸し付けることにより、看護職員の県内定着率を高め、県内の医療機関等で業務に従事する看護職員の充足を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1) ※国(A)の内訳を記載(国(A)=基金充当額/3*2)	公	(千円)
		国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40				
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,715 千円					
	特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、大崎・栗原圏 (看護師が特に不足している地域)									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業を実施し、看護職員等の確保、養成が必要。									
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対): 907.6人(R2) → 1,015.4人(R5) ※参考(R2 全国平均): 1,015.4人 県内就業率: 58.5%(R3) → 59.0%(R5)								
事業の内容	県内看護学生に対し、修学資金を貸し付けることにより、看護師が特に不足している地域の医療施設に看護師を確保し、地域偏在の解消を図る。									
アウトプット指標	・看護師が特に不足している地域において看護師の業務に従事しようとする看護学生: 32人									
アウトカムとアウトプットの関連	看護師が特に不足している地域の医療施設において将来看護師として業務に従事しようとする看護学生に修学資金を貸し付けることで、特定の地域の看護師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公	(千円)			
				29,715		19,810	民	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	0
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
		29,715	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
その他(C)		(千円)			0					
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,400 千円			
	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師の確保・養成、地域や診療科による医師の偏在解消必要。							
	アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 自治体病院等（県立病院除く）への医師配置数：118人（R3）→123人（R4）						
事業の内容	東北大学医学部地域枠に入学する医学生に対し、修学資金を貸与することにより、医師不足と地域偏在の解消を図る。							
アウトプット指標	・修学資金貸与者数 20人							
アウトカムとアウトプットの関連	医師少数区域等に所在する地域の医療施設において将来医師として業務に従事しようとする医学生に修学資金を貸し付けることで、医師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額 /3*2)	公	(千円)	
		(A+B+C)		32,400			21,600	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)			
			0			0		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,200 千円			
	医学生修学資金等貸付事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師の確保・養成、地域や診療科による医師の偏在解消必要。							
	アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 自治体病院等（県立病院除く）への医師配置数：118人（R3）→123人（R4）						
事業の内容	大学医学部に一般枠で入学した学生のうち、卒業後に一定期間知事が指定する医療機関で勤務することに同意した者に修学資金の貸与を行うもの。							
アウトプット指標	・修学資金貸与者数 28人							
アウトカムとアウトプットの関連	医師少数区域等に所在する地域の医療施設において将来医師として業務に従事しようとする医学生に修学資金を貸し付けることで、医師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※国(A)の内訳を記載 (国(A)=基金充当額/3*2)	(千円)		
		(A+B+C)		19,200		12,800		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (介護人材確保対策連携強化事業<協議会運営等>)			【総事業費 (計画期間の総額)】 926 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日								
背景にある医療・介護ニーズ	喫緊の課題である介護人材の確保・養成・定着に向けて、介護関係団体等からなる宮城県介護人材確保協議会を通じて、様々な意見をいただきながら取り組む必要がある。								
	アウトカム指標：介護人材の確保・養成・定着に関する取り組みに対する意見交換								
事業の内容	介護人材確保協議会の開催								
アウトプット指標	介護人材確保協議会 1～2回開催								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護関係団体等で構成される協議会の会議の場において、介護人材確保・養成・定着に向けた多様な意見を伺いながら、計画的・総合的な人材確保事業の企画・実施を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
926									
617									
309									
926									
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業									
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (認証制度運営事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,063 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り、入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより、介護事業所での新規入職者の増及び離職者の低減を図ることで、不足する介護職員の増加に繋げることが求められている。									
	アウトカム指標：人材育成に取り組む事業者のすそ野を広げることにより、介護職員の入職率の増と、離職率の低下を図る。									
事業の内容	「介護人材を育む取組宣言認証制度」を実施するにあたり、制度を周知・運営する事務局を設置し、事業所の認証手続き及び本事業の効果的な進め方を検討する委員会を設置する。									
アウトプット指標	認証事業所 (第1段階) 100 事業所 (第2段階) 30 事業所									
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増により、離職率等の低下が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)		10,042				
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (介護イメージアップ事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日								
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、介護のイメージアップに向けた取組を行い、介護職についての普及啓発を行う必要がある。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	小中高生、中高年齢者層など、幅広い世代を対象に介護のイメージアップのための情報発信やイベント、介護体験授業等を行う。								
アウトプット指標	・介護に関する普及啓発を目的とした地域イベント等の実施 ・介護体験ができる体験型授業の実施								
アウトカムとアウトプットの関連	小中高生、中高年齢者層など幅広い世代に対し、介護職に関する普及啓発を行い、将来的な介護業界への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		25,500		民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			17,000	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				8,500	17,000
			計 (A+B)	(千円)				25,500	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	17,000				
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (介護の魅力・イメージアップ普及事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,498 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日								
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取り組みを行う。								
	アウトカム指標：新たに介護分野に参入する層の拡大、介護職員の増加								
事業の内容	職場体験学習の実施により、中高生に対し介護職に関する啓発を進める他、合同入職式の実施により、新規入職者の意欲の向上を図る。								
アウトプット指標	職場体験の開催 (目標参加者40名)、入職式及び交流会の開催								
アウトカムとアウトプットの関連	若年層に対し介護の魅力をアピールし、将来的な介護業界への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,498					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		4,332
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		4,332					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人介護人材定着支援事業 (交流会の開催))				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,963 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日								
背景にある医療・介護ニーズ	令和7年には約4千人の介護人材不足が見込まれる中で、介護人材の定着は喫緊の課題であるが、特に外国人人材については、地域住民等との交流を持つことにより、地域への定着を図る必要がある。								
	アウトカム指標：外国人介護人材の定着								
事業の内容	外国人介護人材の地域への定着を図るための地域住民等との交流会実施								
アウトプット指標	外国人人材の他県への転職防止								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材が就業している地域住民等との交流を促進することにより、外国人介護人材の定着が図られ、他県等への転職防止につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,963			1,308		
		基金	国(A)					(千円)	1,308
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
1,963		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
その他(C)				(千円)	1,308				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 老人クラブ活動育成事業 (事務手続き等支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏(仙台市除く)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：老人クラブ会員の事務作業のサポート								
事業の内容	老人クラブ会員に対して事務作業をサポートすること								
アウトプット指標	老人クラブ会員の事務作業のサポート (訪問) 10 件								
アウトカムとアウトプットの関連	老人クラブ会員に対して事務作業をサポートすることで、地域の支え合い・助け合い活動の立ち上げや活動の継続・活性化を図るもの。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,667
			計 (A+B)				(千円)		833
		その他 (C)		(千円)			2,500	1,667	
						うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業 (介護未経験者に対する研修支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,392 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約4千人の需給ギャップが生じる見込である。そのため、本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成・定着の促進を図る。								
	アウトカム指標：介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし								
事業の内容	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。								
アウトプット指標	受講者数153人								
アウトカムとアウトプットの関連	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)			2,823		
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (地域人材を活用した介護助手導入促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,373 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が本来の専門的業務に従事できる環境を作る手段として有効な「介護助手」の雇用は、効果の大きさに比べ未だ浸透していると言い難い。当事業の周知により活用のすそ野を広げることで、介護現場における労働環境の整備・改善を推進することが必要である。							
	アウトカム指標：介護助手を導入・活用する事業所の増加							
事業の内容	介護事業等が、高齢者などの潜在的な労働者となりうる地域の多様な人材を「介護助手」として、直接介助以外の補助業務に従事させることで、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善及び組織改善を支援する。							
アウトプット指標	介護助手の導入に関する介護事業所への組織改善支援：5事業所程度							
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手という業態の浸透・活用機会の増加による、介護職員の負担軽減と定着率の向上							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		8,915
			計 (A+B)			(千円)		13,373
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					8,915			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,930 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、幅広く介護人材の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する、合同就職面談会の実施 キャリア支援専門員による相談、的確な求人情報の提供、就職後のフォローアップ相談の実施 事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導、助言等 							
アウトプット指標	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 60人							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により、介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで、介護サービス従事者の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		18,930			12,620	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						12,620		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人留学生の学習・生活支援補助)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,948千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和7年度における介護人材の需給ギャップは約4千人が見込まれ、外国人介護人材の活用は喫緊の課題となっているため、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生及び受入施設等の支援を図り、外国人介護人材の確保・定着につなげるもの。						
	アウトカム指標:外国人介護人材の確保及び円滑な受入支援体制の構築						
事業の内容	県内介護施設等へ就労予定の留学生等に対し、当該介護施設等が奨学金(学費、生活費等)の給付等を行う場合に、給付等に要する経費の一部を助成する。						
アウトプット指標	留学生等の受け入れ 15名						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生等への金銭的補助を通じて介護職への就職を促すとともに、受入施設等の負担軽減による積極的な受入体制の構築を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,948 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国 (A)				3,299 (千円)
			都道府県 (B)				1,649 (千円)
			計 (A+B)				4,948 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業							
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国現地機関との直接連携事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,973 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏(仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日							
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、外国人介護人材の積極的な確保が必要である。							
	アウトカム指標：外国人介護人材の確保							
事業の内容	外国の関係機関と直接に連携を行うことにより、人材確保に関する情報収集や介護施設等とのマッチング支援を行うもの。							
アウトプット指標	県内介護施設等と外国人介護人材のマッチング(20名)							
アウトカムとアウトプットの関連	県内介護施設等に対して外国人介護人材の雇用に向けた支援を行い、外国人介護人の確保を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		22,649
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		22,649		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,880 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県社会福祉協議会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが後期高齢者となる令和7年に向けて介護人材等を確保していく必要があるが、受給ギャップが生じている。						
	アウトカム指標： 令和7年度介護職員需要 (推計) 数 41,413人 令和7年度介護職員供給 (推計) 数 37,225人 令和7年度介護職員不足 (推計) 数 4,188人						
事業の内容	福祉系高校の学生に返済免除付きの修学資金を貸し付けする。						
アウトプット指標	修学資金被貸与者数 各学年10名 (見込)						
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金被貸与者が卒業後は介護福祉士として就業することで、受給ギャップを縮小することが見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		6,880			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
6,880							
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	令和6年度: 2,980 千円 (令和5年度に貸し付けた1年生又は2年生が、2年生又は3年生になった際の貸付事業費 (見込)) 令和7年度: 2,700 千円 (令和5年度に貸し付けた1年生が3年生になった際の貸付事業費 (見込))						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 □ 介護分野就職支援金貸付事業									
事業名	【No.13 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,060 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県社会福祉協議会									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが後期高齢者となる令和7年に向けて, 介護人材等を確保していく必要があるが, 受給ギャップが生じている。									
	アウトカム指標: 令和7年度介護職員需要 (推計) 数 41,413人 令和7年度介護職員供給 (推計) 数 37,225人 令和7年度介護職員不足 (推計) 数 4,188人									
事業の内容	他業種で働いていた者等であって, 介護職員初任者研修等の一定の研修を修了した者に返済免除付きの就職支援金を貸し付けする。									
アウトプット指標	就職支援金被貸与者数 10名 (見込)									
アウトカムとアウトプットの 関連	就職支援金被貸与者が介護職に従事することで, 受給ギャップを縮小することが見込まれる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,707
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)				(千円)		
		4,060								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 介護人材確保緊急アクションプラン事業 (介護職員資格取得支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約4千人の需給ギャップが生じる見込であり、新たな担い手となり得る外国人労働者の積極的な活用が求められる。したがって、外国人介護職員が長く就労し、介護施設等の中核職員として定着できるよう、本事業の活用により外国人の資格取得の支援を行うもの。							
	アウトカム指標：外国人介護人材の定着・介護施設等における外国人を雇用しやすい基盤の形成							
事業の内容	県内の介護施設等に就労する外国人介護職員のうち、介護福祉士国家資格を取得し、介護現場における中核的な役割を目指す職員に対し、資格取得の要件となる「介護福祉士実務者研修」の受講費用等と、当該職員が研修を受講する期間の代替要員相当の経費を補助するもの。							
アウトプット指標	受講者数10人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士国家資格の取得を支援することにより、外国人介護職員が長く就労し、中核職員としての定着を図るとともに、当該職員の短期間での帰国リスクを低減し、介護施設等が外国人を雇用しやすい基盤を形成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		600		民	(千円) 400 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				400
			都道府県 (B)	(千円)				200
			計 (A+B)	(千円)				600
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							

	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.15 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業、小規模事業者向け 出前研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,462 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)				
事業の実施主体	宮城県				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日				
背景にある医療・介護ニーズ	多様化する介護ニーズに対応するため、初任者・中堅といった階層に応じた研修を実施することで、専門性の明確化・高度化により、介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していくことが必要である。また、人材育成の困難な小規模事業者に対しての底上げも求められている。				
	アウトカム指標：職場定着の促進、現場のリーダーの育成、介護サービスの質の向上				
事業の内容	人材育成の困難な小規模事業者の介護職員に対する研修支援やリーダーや中堅職員に対する高度専門技術習得等のための研修など、経験や能力に応じた段階別研修を実施する。				
アウトプット指標	研修開催40回、小規模事業者に対する訪問研修10回程度				
アウトカムとアウトプットの 関連	経験・能力にあった段階別の研修を実施し、職員のスキルアップを図ることで、介護サービスの質の向上につなげることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,462	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,641		民 (千円) 7,641
		都道府県 (B)	(千円) 3,821		
		計 (A+B)	(千円) 11,462		
		その他 (C)	(千円)		(千円) 7,641
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,963 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が施設において, 安心して介護サービスを受けることができるよう, 介護職員を養成する。							
事業の内容	指導者養成講習の実施 (喀痰吸引等研修の指導講師の養成)							
アウトプット指標	1年間の指導者養成講習の受講者 30名							
アウトカムとアウトプットの関連	・指導者養成講習を実施し指導講師を増加することにより, 喀痰吸引等研修及び実地研修の質の向上, また登録研修機関及び登録喀痰吸引等事業者の増大を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,309
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	1,309
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.17 (介護分)】 登録研修機関研修経費助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気 仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニー ズ	たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員 を養成する。					
事業の内容	介護職員の研修受講を促進するため, 喀痰吸引等研修を実施する 民間の登録研修機関に補助を行うことで, 受講生となる介護職員 及び所属法人の受講料の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	1年間の民間登録研修機関における受講者 260名					
アウトカムとアウトプット の関連	補助を行い受講料の負担軽減させることにより, 民間の登録研修 機関の受講者の増大を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 10,400		
			都道府県 (B)	(千円) 5,200		(千円) 10,400
			計 (A + B)	(千円) 15,600		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,069 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制を構築するため、介護サービスの質向上を図る								
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上								
事業の内容	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員その他専門職等が多職種連携の方法等について助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。								
アウトプット指標	助言・指導者等の派遣回数：30回以上								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が助言・指導を行うことで、知識経験を共有し、対象の介護支援専門員の資質向上が図られる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,069			2		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			690			1,377
			計 (A+B)			2,069			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	(千円)	1,377					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No.19 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,784 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気 仙沼圏)				
事業の実施主体	宮城県				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：介護支援専門員の養成、資質向上				
事業の内容	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。 ○介護支援専門員実務研修 ○介護支援専門員再研修 ○更新研修 (実務未経験者対象) ○介護支援専門員専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ ○介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ ○主任介護支援専門員研修 ○主任介護支援専門員更新研修 ○介護支援専門員指導者養成研修				
アウトプット指標	研修受講者数 ○実務研修：150人 ○再研修：150人 ○更新研修 (実務未経験者対象)：300人 ○専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ：300人 ○専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ：600人 ○主任介護支援専門員研修：150人 ○主任介護支援専門員更新研修：200人 ○介護支援専門員指導者養成研修：15人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員として業務を行うためには、介護支援専門員として、登録を受け、証の交付を受ける必要がある。登録及び証の交付を受けるためには、所定の研修を修了しなければならない。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,784	基金充当 額	公 (千円) 706

	基金	国 (A)	(千円) 706	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 353			
		計 (A+ B)	(千円) 1,059			
		その他 (C)	(千円) 4,725			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業					
事業名	【No. 20 (介護分)】 登録研修機関初年度経費助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気 仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員 を養成する。					
事業の内容	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため, 喀痰吸引等研修を実施 する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。					
アウトプット指標	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加 (対象事業者: 2事業者)					
アウトカムとアウトプット の関連	初年度経費の補助を行い事業者の経費の負担軽減をすること により, 民間の登録研修機関の増大を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 667	民	(千円) 667
			都道府県 (B)	(千円) 333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 1,000		(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設, 介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 介護施設, 介護事業所への出前研修 (感染症対策) 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,933 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年5月30日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な介護事業所を中心に感染症対策に関する具体的・実践的な研修を受ける機会が少なく, 知識・技術が不十分である。								
	アウトカム指標: 職場定着の促進, 感染症対策に習熟した現場職員の育成, 介護サービスの質の向上								
事業の内容	NPO法人等に委託し, 介護事業所を訪問して介護職員に対する具体的・実践的な感染症対策研修を実施する。								
アウトプット指標	研修開催75回, 研修受講者750人								
アウトカムとアウトプットの関連	具体的・実践的な研修を現場で実施することで, 介護職員の不安を軽減し安心して働ける環境を作る。また, 介護職員のスキルアップを図ることで, 介護サービスの質の向上に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,289	
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 介護人材確保緊急アクションプラン事業 (介護職員資格取得支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約4千人の需給ギャップが生じる見込であり、新たな担い手となり得る外国人労働者の積極的な活用が求められる。したがって、外国人介護職員が長く就労し、介護施設等の中核職員として定着できるよう、本事業の活用により外国人の資格取得の支援を行うもの。							
	アウトカム指標：外国人介護人材の定着・介護施設等における外国人を雇用しやすい基盤の形成							
事業の内容	県内の介護施設等に就労する外国人介護職員のうち、介護福祉士国家資格を取得し、介護現場における中核的な役割を目指す職員に対し、資格取得の要件となる「介護福祉士実務者研修」の受講費用等と、当該職員が研修を受講する期間の代替要員相当の経費を補助するもの。							
アウトプット指標	受講者数10人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士国家資格の取得を支援することにより、外国人介護職員が長く就労し、中核職員としての定着を図るとともに、当該職員の短期間での帰国リスクを低減し、介護施設等が外国人を雇用しやすい基盤を形成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		267
			計 (A+B)			(千円)		133
		その他 (C)		(千円)		400		
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業									
事業名	【No. 2 3 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業 (各種研修にかかる代替要員の確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,105 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約4千人の需給ギャップが生じる見込である。そのため、本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成・定着の促進を図る。									
	アウトカム指標：介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし									
事業の内容	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。									
アウトプット指標	受講者数153人									
アウトカムとアウトプットの関連	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		18,105			12,070	12,070		
		基金	国 (A)	(千円)					6,035	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円)						
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業 (各種研修にかかる代替要員の確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,703 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月3日～令和6年3月29日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約1.4万人の需給ギャップが生じる見込である。そのため、本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成・定着の促進を図る。							
	アウトカム指標：介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし							
事業の内容	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。							
アウトプット指標	受講者数 84 人							
アウトカムとアウトプットの関連	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		公	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業																	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業																	
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,487千円													
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域																	
事業の実施主体	宮城県、仙台市																	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。																	
	アウトカム指標： 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療提供及び地域連携の充実																	
事業の内容	地域の医療資源である医療職に対して研修を実施する。																	
アウトプット指標	<table border="0"> <tr> <td>認知症サポート医養成研修</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>認知症サポート医フォローアップ研修</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>かかりつけ医認知症対応力向上研修</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修</td> <td>120名</td> </tr> <tr> <td>歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修</td> <td>各20名</td> </tr> <tr> <td>看護職員認知症対応力向上研修</td> <td>150名</td> </tr> </table>						認知症サポート医養成研修	10名	認知症サポート医フォローアップ研修	40名	かかりつけ医認知症対応力向上研修	60名	病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修	120名	歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修	各20名	看護職員認知症対応力向上研修	150名
認知症サポート医養成研修	10名																	
認知症サポート医フォローアップ研修	40名																	
かかりつけ医認知症対応力向上研修	60名																	
病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修	120名																	
歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修	各20名																	
看護職員認知症対応力向上研修	150名																	
アウトカムとアウトプットの 関連	医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。																	
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)											
		(A+B+C)		11,487			107											
		基金	国(A)				(千円)	7,658	(千円)									
			都道府県(B)				(千円)			3,829	7,551							
			計(A+B)				(千円)					11,487						
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	5,632												
備考(注3)																		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症地域支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,888千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でケアを行っており、ケアの連続性が保たれていない。							
	アウトカム指標： 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化							
事業の内容	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員の活動の質の向上を支援する。							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 100名 認知症地域支援推進員情報交換会 100名 認知症初期集中支援チーム員研修 30名 認知症地域支援推進員研修 80名 認知症初期自立支援相談研修 30名							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講により、認知症の人や家族の相談体制を強化し、早期発見・早期対応システムを強化する他、情報交換会を実施することで、資質向上や連携強化に繋がる。また、認知症の初期段階から適切な相談窓口につなぐことで、認知症の診断を受けてから支援に繋がるまでの空白期間の縮小を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		8,888		970		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		4,955
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	1,418			
備考(注3)								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							

	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.27 (介護分)】 認知症介護実務者総合研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,253 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏(仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県、仙台市、宮城県介護研修センター、認知症介護研究・研修仙台センター								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け、介護保険施設・事業書等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには、介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。								
	アウトカム指標：研修受講者が認知症ケア技術を理解し、施設ケアの質が向上する。								
事業の内容	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し、研修を実施する。								
アウトプット指標	認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 認知症対応型サービス事業開設者研修 10名 認知症対応型サービス事業管理者研修 45名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 10名								
アウトカムとアウトプットの 関連	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことで、ケアの標準化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)				(千円)	
			0			1,362			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進する上で、地域包括支援センターは保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する重要な役割を担っている。介護保険法等の一部改正では、保険者機能の強化等の取組が制度化され、地域包括支援センターの機能強化(市町村による評価の義務づけ等)が位置づけられた。							
	アウトカム指標：地域包括支援センター運営状況調査(国調査)結果の変化							
事業の内容	1 地域包括支援センター職員を対象とした研修会の開催 2 宮城県地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携 3 地域包括支援センター機能強化に係る課題の検討							
アウトプット指標	1 全市町村の地域包括支援センターが参加 2 県内講師による人材育成の体制の検討 3 県職員派遣による市町村等支援							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター運営状況調査(国調査)の結果を踏まえ、研修会に反映する。また、継続可能な研修体制を構築するため、宮城県地域包括・在宅介護支援センター協議会等と連携する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,000		1,333		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		667
			計(A+B)			(千円)		2,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 29 (介護分)】 生活支援サービス開発支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 41,143 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。								
事業の内容	<p>関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 生活支援コーディネーター研修講師、研修実施団体等で構成。生活支援コーディネーターの研修・活動等の効果的な実施に向けた意見交換等を行い、生活支援コーディネーターの資質向上を図るもの。 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし等 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議：5回 ・アドバイザー派遣：随時 ・情報交換会：県内3圏域を目安に各年1回 ・市町村伴走型支援事業の実施：随時 ・生活支援コーディネーター養成研修：地域づくり及び現状分析の2コース体制（各3回） 								
アウトカムとアウトプットの関連	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)	
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
		41,143	20,654	10,327	30,981	10,162	154	20,500	20,500
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.30 (介護分)】 市民後見人養成・支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,852 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	仙台市・富谷市							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や知的・精神障害者などの権利擁護支援の手法として、成年後見制度が適切に利用されるためには、成年後見制度の普及啓発や人材育成を図ることが喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標： 市民後見人候補者70名程度を維持することによる、受任体制の確保。							
事業の内容	(1) 市民後見人活動の支援 市民後見人の養成、養成した市民後見人候補者を対象としたフォローアップ研修の実施と活動支援及び成年後見サポート推進協議会の開催と仙台市での中核機関の設置							
アウトプット指標	(1) 市民後見人活動の支援 市民後見人候補者の養成者数 71名							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人名簿登録者のスキルアップが図られるとともに、権利擁護に関する理解が深まることで、地域の権利擁護体制構築が推進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,901	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業							
事業名	【No. 3 1 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人介護人材定着支援事業 (県内介護施設向け研修))			【総事業費 (計画期間の総額)】 833 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和7年には約4千人の介護人材不足が見込まれる中で、介護人材の定着は喫緊の課題であるが、特に外国人人材については、受け入れる介護施設に対する研修も重要である。							
	アウトカム指標：外国人介護人材の定着							
事業の内容	外国人介護人材の受け入れに向けた、介護施設への研修や説明会の実施							
アウトプット指標	外国人人材の他県への転職防止							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設が外国人介護人材の受け入れや育成に向けた基本的な知識を習得することにより、外国人介護人材の定着が図られ、他県等への転職防止につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		833				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	555
			計 (A+B)				(千円)	278
その他 (C)		(千円)	833	うち受託事業等 (再掲) (注2)				
			555	(千円)	555			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業							
事業名	【No. 3 2 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (日本語学習等支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,420 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月15日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和7年には約4千人の介護人材不足が見込まれる中で、介護人材の定着は喫緊の課題であるが、特に外国人人材については、来日後も日本語学習などのサポートが必要である。							
	アウトカム指標：外国人介護人材の日本語学習の支援							
事業の内容	外国人介護人材向け日本語・介護技術学習無料支援講座の開講							
アウトプット指標	外国人介護人材の講座への参加：30人							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の日本語学習を支援することにより、語学力の向上や資格取得について支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,420				
		基金	国 (A)	(千円)		4,280	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		2,140		4,280
			計 (A+B)	(千円)		6,420		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	4,280			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業							
事業名	【No. 3 3 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人介護人材受入施設支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,808 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和7年には約4千人の介護人材不足が見込まれる中で、介護人材の定着は喫緊の課題であるが、特に外国人人材については、来日後も日本語学習などのサポートが必要である。							
	アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者の介護福祉士国家資格の取得							
事業の内容	外国人介護福祉士候補者の日本語学習等に要する経費の補助							
アウトプット指標	外国人介護福祉士候補者の介護福祉士国家資格取得による本県への定着促進							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材が介護福祉士試験に合格し、介護福祉士国家資格 (在留資格「介護」) を取得することにより、本県への定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				3,205
			計 (A+B)	(千円)				4,808
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業							
事業名	【No. 3 4 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (介護職員のための相談窓口)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,854 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏(仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和7年には約4千人の介護人材不足が見込まれる中で、介護人材の定着は喫緊の課題であるが、職場での人間関係や業務内容への不満などが一因で介護職員が離職している現状がある。そのため、相談を受け付ける窓口を設置し、介護職員の悩み等の軽減を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の離職防止							
事業の内容	介護現場での経験が豊富な介護福祉士を相談員として電話相談を受け付けるほか、必要に応じて社会保険労務士等の専門家を紹介するもの。							
アウトプット指標	相談件数：70件程度							
アウトカムとアウトプットの関連	悩みなどを持った介護職員の相談を受け付けることにより、介護職員の悩み軽減、離職防止につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	3,236
			計(A+B)				(千円)	1,618
		その他(C)		(千円)			4,854	3,236
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業								
事業名	【No. 3 5 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人介護人材定着支援事業 (相談窓口の設置))				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,724 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日								
背景にある医療・介護ニーズ	令和7年には約4千人の介護人材不足が見込まれる中で、介護人材の定着は喫緊の課題であるが、特に外国人人材については、言語や文化、風習等の相違から、多言語対応による専門の相談窓口が求められる。								
	アウトカム指標：外国人介護人材の定着								
事業の内容	外国人介護人材からの「職場・生活上の困りごと」等の相談を受け付ける窓口の設置。								
アウトプット指標	外国人人材の他県への転職防止								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人特有の相談を受け付けることにより、外国人の悩み等の軽減、他県等への転職防止につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,724					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		4,483
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		4,483					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.36 (介護分)】 介護ロボット・ICT導入活用アドバイザー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,529 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月29日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、介護職員の勤務環境改善による負担軽減と介護職の魅力向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員の1年間の離職率15.4% (出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部) を1%減とする。						
事業の内容	介護ロボット等を導入する施設に対しアドバイザー業務に当たる、ロボット・ICTの導入に関する専門的知識を有する者に対しての講師謝金等の経費を県が負担するもの。						
アウトプット指標	アドバイザー委嘱 3名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場でのロボット・ICTの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び魅力向上を図り、介護職員の離職率減少につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	1,019
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業							
事業名	【No.37 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人介護人材受入施設等環境整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和7年度における介護人材の需給ギャップは約4千人が見込まれ、外国人介護人材の積極的な活用が求められる。在留資格を問わず、外国人介護人材を雇用している介護施設等を対象とし、当該施設等における環境整備に係る支援を行うことで、外国人介護人材の円滑な就労・定着につなげるもの。							
	アウトカム指標:外国人介護人材の定着及び円滑な受入体制の構築							
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる介護施設等における環境整備等に係る費用の一部を助成するもの。							
アウトプット指標	外国人介護人材受入施設等の増加							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材への学習・生活支援等を通じて円滑な就労・定着を図るとともに、受入施設等の環境整備等に係る費用を助成することにより、介護施設等への積極的な外国人介護人材の受入れ・労働環境整備を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	2,000 (千円)				2,000 (千円)
			都道府県 (B)	1,000 (千円)				
			計 (A+B)	3,000 (千円)				
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 75,754 千円			
	地域医療勤務環境改善体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制適用までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていく必要がある。							
アウトカム指標	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R5） ※参考（R2 全国平均）：269.2人 特定行為研修修了者数：56人（R4）→67人（R5）							
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	総合的な取組を実施する医療機関数：2医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	特に勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組により、医師の負担軽減・定着が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1） ※国(A)の内訳を記載（国(A)=基金充当額/3*2）	公	（千円）	
				75,754		民	（千円）	
		基金	国（A）				（千円）	21,369
			都道府県（B）				（千円）	（千円）
			計（A+B）				（千円）	23,679
その他（C）		（千円）	8,182	うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）	0		
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。